

for Tomorrow」を官民連携で推進し、スポーツの価値を伝え、青少年の健全な成長に貢献している。

#### (4) その他のグローバル人材の育成に資する取組（外務省）

外務省は、国際協力機構を通じた「青年海外協力隊派遣事業」により、開発途上国が要請する技術・技能を有する満20歳から39歳までの男女を募集、選考、訓練の上、開発途上国へ原則として2年間派遣している。派遣された協力隊員は、草の根レベルの技術協力を行い、相手国の経済・社会の発展に寄与するとともに、広い国際的視野を養い、得られた知識・経験を帰国後に社会へ還元している。平成29（2017）年3月末現在、69か国に対し、1,867名（うち女性は1,065名）を派遣中であり、累積の派遣人数は、42,577名（うち女性は19,729名）である。

また、将来を担う若者の芽を育むため、諸外国の若者を日本へ招へいし、日本の若者を諸外国に派遣する事業を推進し、同世代の若者の交流プログラムを通じ、政治、経済、社会、文化、歴史、日本の外交姿勢や魅力等についての対日理解の促進及び対外発信の強化に努めている。具体的には、対日理解促進交流プログラムを実施した。

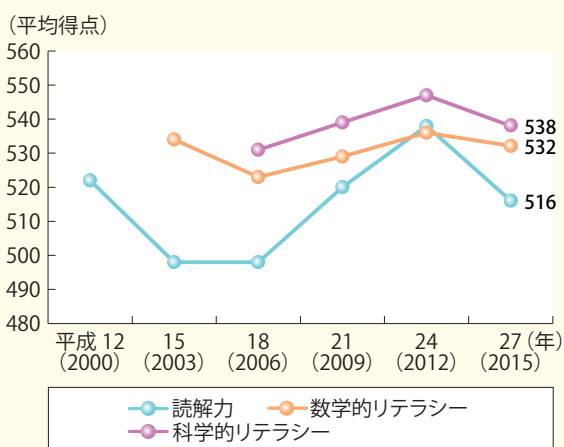
## 第2節 イノベーションの担い手となる科学技術人材等の育成

経済協力開発機構（OECD）が行う生徒の「学習到達度調査（PISA）」によると、平成27（2015）年、「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」全てにおいて、日本の生徒の平均点は前回調査時の平成24（2012）年を下回る結果となったものの、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」では、OECD加盟国（35か国）中、最も良い成績であった（第6-4図）。また、国際教育到達度評価学会（IEA）が行う「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」では、平成27年、小学校、中学校ともに、全ての教科において従来通り上位を維持する結果となり、前回調査時の平成23（2011）年に比べ、平均点が有意に上昇している（第6-5表）。

第6-4図 OECD生徒の学習到達度調査（PISA）

◆日本の生徒の平均点は前回より下がったが、「数学的リテラシー」及び「科学的リテラシー」において、OECD加盟国中最も良い成績であった。

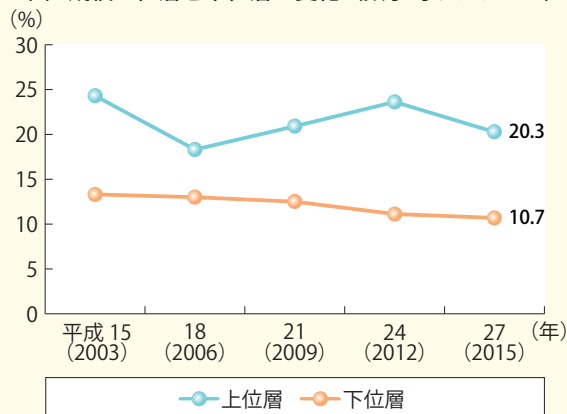
(1) 日本の生徒の平均得点の推移



(2) 順位（平成27年）

	OECD加盟国中 (35か国)	全参加国・地域中 (72か国・地域)
読解力	6位	8位
数学的リテラシー	1位	5位
科学的リテラシー	1位	2位

(3) 成績上位層と下位層の変化（数学的リテラシー）



(出典) 経済協力開発機構（OECD）「生徒の学習到達度調査（PISA）」

(注) 1. 義務教育修了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面でどれだけ活用できるかをみる学習到達度調査。2015年は72か国・地域（OECD加盟国35、非加盟国・地域37）、約54万人の生徒を対象に調査を実施。

2. 上記(3)のグラフでは、習熟度レベル5以上の割合を「上位層」、同じくレベル1以下の割合を「下位層」としている。

第6-5表 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

◆平成27年、小・中学校とともに前回調査時に比べ平均点が有意に上昇している。

		平成7年(1995年)	平成11年(1999年)	平成15年(2003年)	平成19年(2007年)	平成23年(2011年)	平成27年(2015年)
小学校 4年生	算数	567点 3位/26か国	(実施せず)	565点 3位/25か国	568点 4位/36か国	585点 5位/50か国	593点 5位/49か国
	理科	553点 2位/26か国	(実施せず)	543点 3位/25か国	548点 4位/36か国	559点 4位/50か国	569点 3位/47か国
中学校 2年生	数学	581点 3位/41か国	579点 5位/38か国	570点 5位/45か国	570点 5位/48か国	570点 5位/42か国	586点 5位/39か国
	理科	554点 3位/41か国	550点 4位/38か国	552点 6位/45か国	554点 3位/48か国	558点 4位/42か国	571点 2位/39か国

(出典) 国際教育到達度評価学会 (IEA)「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」

(注) 小・中学生の算数・数学、理科の到達度を国際的な尺度によって測定し、学習環境などとの関係を明らかにするための調査。小学校は50か国・地域(約27万人)、中学校は40か国・地域(約25万人)が参加。

## 1 理数教育の推進 (文部科学省、経済産業省)

文部科学省では、イノベーションの担い手となる科学技術人材を育成するために、児童・生徒の科学技術、理科、数学・算数への関心・素養を高め、理数好きの子供たちの裾野を拡大するとともに、優れた素質を持つ子供を発掘し、その才能を伸ばすための取組として、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」として指定し、科学技術振興機構を通じ、支援している。指定を受けた各学校は、先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術人材の育成を図っている。

また、科学技術振興機構は、平成26(2014)年度から、「グローバルサイエンスキャンパス」を実施し、国際的な科学技術人材育成プログラムの開発・実施を行う大学を支援するとともに、平成29(2017)年度から、「ジュニアドクター育成塾」を実施し、理数分野において特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、その能力等の更なる伸長を図る特別な教育プログラムを提供する大学等を支援している。

加えて、全国の高校生等が学校対抗・チーム制で理科・数学等における筆記・実技の総合力を競う場として、平成30(2018)年3月16日から19日にかけて、「第7回科学の甲子園全国大会」が埼玉県において開催され、神奈川県代表チームが優勝した。また、平成29年12月1日から3日にかけて、中学生を対象に茨城県つくば市で開催された「第5回科学の甲子園ジュニア」では東京都代表チームが優勝した。

このほか、数学・化学・生物学・物理・情報・地学・地理等の国際科学技術コンテストの国内大会の開催や、国際大会への日本代表選手の派遣、国際大会の日本開催に対する支援を行っている。

さらに、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、女子学生等と女子中高生の交流機会の提供や実験教室、出前授業の実施等、女子中高生の理系進路選択の支援を行う「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を実施している。

経済産業省では、平成28(2016)年度から平成29年度まで、理系女性活躍促進のため、理系女性が持っているスキルと産業界が求めるスキルの可視化を行い、女性自身がどのようなスキルを身に付ければよいか把握できるような環境整備等を支援するため「理系女性活躍促進支援事業」を実施した。

## 2 起業家の育成 (文部科学省)

文部科学省では、平成29(2017)年度から「次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)」を実施しており、学部生から大学院生、若手研究者等まで参加可能なプログラムにおいて、アイデア創

出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する大学を支援している。

### 3 起業支援（経済産業省）

経済産業省は、女性、若者／シニア起業家支援資金制度により、新規開業しておおむね7年以内の若者に対して、株式会社日本政策金融公庫による低利融資を実施している。

## 第3節 情報通信技術の進化に適応し、活用できる人材の育成

### 1 情報通信技術人材の育成（文部科学省、経済産業省）

近年、社会の様々な場面で情報通信技術の活用が急速に広がるとともに、サイバー攻撃などの社会的問題も多発している。今後の日本経済の発展や新たなイノベーション創出のためには、情報通信技術の高度な利活用が必須であり、社会的問題を本質まで掘り下げて解決策を描くことができる高度で実践的な人材の育成が不可欠である。

文部科学省では、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）において、産学連携による課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育の推進・普及に取り組んでいる。平成29（2017）年度においては、学部学生を対象とした取組において、多くの大学と企業等による全国的な教育ネットワークを形成しており、これにより実践的な教育の普及や、情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成を行っている。また、新たに社会人を対象とする取組を開始し、大学におけるIT技術者の学び直しを推進している。

## 第4節 地域づくりで活躍する若者の応援

### 1 若者による地域づくりの推進（内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省）

内閣官房及び内閣府では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」等に基づき、関係省庁と連携しつつ、地域における大学の振興や若者の雇用機会の創出等によって、地域における若者の修学及び就業を促進する取組を進めている。

文部科学省では、平成27（2015）年度より、複数の大学が、地域活性化を担う自治体のみならず、人材を受け入れる地域の企業、地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と事業協働機関を形成し、それぞれが強みを活かして雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む事業を支援する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）（Center of Communityプラス）」を実施しており、平成30（2018）年度も本事業を引き続き推進する。

総務省は、地方への新しい人の流れをつくるため、都市地域から過疎地域等に移り、一定期間、地域協力活動を行いながら、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」を推進している。平成29（2017）年度には、全国997自治体で4,830人の隊員が活動しており、うち20代～30代が約7割を占めるなど、若者の持てる能力を活用した地域づくりの取組が広がっている。